

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 57

展 望

財務省の「法人企業統計」によれば、2005年第2四半期の大企業・製造業の売上高経常利益率は6.8%と、44年ぶりの高水準であった。この数値から見ると日本企業の収益性は確かに改善してきていることが窺える。2005年度上半期の電力消費量も大幅に高くなってきていることから判断しても景気は少しずつ回復の傾向を辿ってきていることは観測される。このところ株価もこの景気回復・業績改善の波に乗って上昇傾向を辿っている。日経平均株価が1万3,500円超の水準まで上昇してきたので“日本株は買いだ”との観測に基づいて外資が日本の株式市場に流れ込む様相が顕著に窺われ、更には日本のM&A環境は整ったとの判断に基づいて世界最大級の投資ファンドが日本企業の買収による日本進出の助走を開始し始めている。しかし、一方では一時的とは思われない最近の原油・天然ガスの価格の急上昇により、中小企業のみならず大企業に至ってもその殆どがその煽りを受けている。同時に失われた10年の古傷を引きずりながら事業の再生に取り組んでいる企業もある一方、その古傷を隠蔽するために粉飾決算を続行し、その発覚によって倒産に至った企業も多々ある。かかる倒産に絡んで資本市場の番人であるはずの公認会計士の粉飾幫助事件も多発しており、今や国内外の産業・企業・会計はパラダイムの大変革を迫られている。

内外の企業のかかる情勢を視野に入れて、当研究所では2005年度の公開月例研究会の統一テーマを「経済再生のための産業・経営・会計」と定め、当年度前半にはお2人と1チームの方から研究報告を頂いた。

溝上達也助教授の「キャッシュ・フロー計算書における業績報告機能—英国会計制度を題材として」は、英国の会計制度を中心においてとりわけ業績報告との関係に注目しながらキャッシュ・フロー計算書について検討を行ったものである。そこでは、FRS1号の積極的な活動区分と改定IAS7号の活動に関する消極的な定義のいずれが業績報告機能の観点から推奨されるものであるかが論理的に述べられている。経営環境が怪奇とも思える程に複雑化してきている今日、当該計算書の業績報告機能を検討することは誠に時宜に合った会計関連報告である。

藤野明彦氏報告「流通業界の現状と改善・再生の方向性」は、日本の流通業の課題と改善の方向性を明らかにしようと努めた研究報告である。流通業における新しい動向およびそのための課題と改善の方向を示唆した意欲的な報告と言える。

小林晃教授チームの報告「我国における航空貨物運送の実態調査—よりよい航空貨物運送の実現のために」は、当研究所が毎年行っている「産業経営動向調査プロジェクト」の成果報告である。当報告は航空運送を利用している国内外荷主企業1994社（回答数353社）からアンケート方式で得た回答の分析結果の報告である。当調査報告書は日本貿易学会から学会賞を授与された極めて意欲的な報告である。関係各位にご高覧頂き些かでもお役にたてば幸いです。